

令和 6 年 度

岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 8 9 号
令和 7 年 9 月 1 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岩 田 康 裕
同	岡 部 宗 茂
同	成 本 俊 一
同	太 田 栄 司

令和 6 年度岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度
岡山市水道事業会計決算及び岡山市工業用水道事業会計決算並びに各証書
類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審査の実施場所及び期間	1
第 3	審査の着眼点及び方法	1
第 4	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要	5
2	予算の執行状況	8
3	経 営 成 績	10
4	財 政 状 態	12
5	ま と め	17
資	料	19

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要	39
2	予算の執行状況	40
3	経 営 成 績	42
4	財 政 状 態	44
5	ま と め	48
資	料	49

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の 1 桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各符号等の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・ 負数
 - 「－」・・・ 算出不能、該当数値のないもの
 - 「0」・・・ 算出結果が零（分子が 0）となるもの
 - 「0.0」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの

令和6年度岡山市水道事業会計決算及び 岡山市工業用水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度岡山市水道事業会計決算
令和6年度岡山市工業用水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室
令和7年6月12日から
令和7年7月30日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和6年度岡山市水道事業決算、令和6年度岡山市工業用水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に適合して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、上記第1から第3までの記載事項のとおり審査した限り、関係法令に適合し、かつ正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1:業務実績年度比較表参照)

本年度末の給水世帯数は341,758世帯、給水人口は692,403人で、前年度と比べ給水人口は3,052人(0.4%)減少している。水道普及率は99.9%で、前年度と同率である。

年間総配水量は85,166,641^{m³}、年間有収水量は77,108,787^{m³}で、前年度に比べ年間有収水量は92,691^{m³}(0.1%)増加している。

また、水道事業における本年度末の配水管総延長は、前年度末に比べ1.86km延長された4,377.82kmとなっている。

事業規模及び施設の稼働状況

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A - B	備 考
給 水 世 帯 数	世帯 341,758	世帯 339,723	世帯 2,035	
給 水 人 口	人 692,403	人 695,455	人 △ 3,052	
普 及 率	% 99.9	% 99.9	ポ イ ント 0.0	年度末給水人口 年度末行政区域内人口
年 間 総 配 水 量	^{m³} 85,166,641	^{m³} 84,788,681	^{m³} 377,960	
年 間 有 収 水 量	^{m³} 77,108,787	^{m³} 77,016,096	^{m³} 92,691	
有 収 率	% 90.5	% 90.8	ポ イ ント △ 0.3	年間有収水量 年間総配水量
施 設 利 用 率	% 72.5	% 67.9	ポ イ ント 4.6	1日平均配水量 1日配水能力
負 荷 率	% 94.2	% 92.5	ポ イ ント 1.7	1日平均配水量 1日最大配水量
最 大 稼 働 率	% 76.9	% 73.4	ポ イ ント 3.5	1日最大配水量 1日配水能力

有収率は90.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。これは年間総配水量が年間有収水量に比べ増加量が多いためである。

施設利用率は72.5%であり、前年度に比べ4.6ポイント上昇している。これは1日平均配水量が増加し、1日配水能力が減少したためである。

負荷率は94.2%であり、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。これは1日平均配水量が増加し、1日最大配水量が減少したためである。

最大稼働率は76.9%であり、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。これは1日配水能力が減少したためである。

(2) 労働生産性の状況

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A - B	備 考
職員1人当たりの 給水人口（人）	2,270	2,251	19	給水人口 ―― 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 有収水量（m ³ ）	252,816	249,243	3,573	年間有収水量 ―― 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 営業収益（千円）	49,085	41,348	7,737	営業収益－受託工事収益 ―― 損益勘定所属職員数

職員1人当たりの給水人口は、職員数が減少しているため増加している。

職員1人当たりの有収水量は、年間有収水量が増加しているため増加している。

職員1人当たりの営業収益は、営業収益が増加しているため増加している。

（参 考） 労働生産性及び有収率の政令指定都市の状況（令和5年度）

※有収率順

都市名	現在給水人口 （人）	職員1人当たりの 給水人口（人）	職員1人当たりの 有収水量（m ³ ）	職員1人当たりの営業 収益（受託工事収益 を除く）（千円）	有収率 （%）
1 福岡市	1,587,857	3,343	312,077	68,167	96.0
2 名古屋市	2,456,017	2,103	220,680	37,523	95.2
3 広島市	1,216,402	2,248	226,388	35,903	94.6
4 さいたま市	1,345,476	4,368	412,460	94,874	94.3
5 仙台市	1,061,787	2,909	308,826	67,431	94.1
6 札幌市	1,958,377	3,406	311,564	69,380	93.7
7 川崎市	1,548,226	2,983	324,683	54,637	93.5
8 新潟市	761,527	2,365	279,938	43,708	92.9
9 横浜市	3,753,688	2,863	284,491	59,105	92.4
9 神戸市	1,490,720	3,298	367,944	66,007	92.4
11 堺市	815,949	4,387	452,987	76,235	92.3
12 大阪市	2,777,328	2,168	284,858	43,950	92.1
13 京都市	1,434,086	2,622	293,308	52,456	91.7
14 岡山市	695,455	2,251	249,243	41,348	90.8
15 浜松市	762,997	5,121	526,065	69,410	90.7
16 北九州市	952,152	3,341	332,949	53,459	90.3
17 熊本市	707,255	2,947	290,442	49,671	87.5
18 静岡市	661,891	4,137	426,861	63,941	81.2
平均	1,443,733	2,827	298,400	54,257	92.5

（注）令和5年度「地方公営企業年鑑」による。千葉県水道局が主に事業を行っている千葉市と神奈川県企業局が事業を行っている相模原市については、掲載を省略した。

なお、平均の値は次の算式による。

職員1人当たりの給水人口＝18都市総給水人口÷18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの有収水量＝18都市総有収水量÷18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの営業収益＝（18都市総営業収益－18都市受託工事収益）÷18都市総損益勘定所属職員数

有収率＝18都市総有収水量÷18都市総配水量

(3) 建設改良事業

安全でおいしい水の追求，水の安定供給と強靱性の確保，満足度を高めるサービスの充実，持続可能な水道システムの構築を柱とする「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン2017）」に基づき，第6次基幹施設整備事業等を実施している。

本年度に実施した主な建設改良事業は，次のとおりである。

ア 基幹施設整備事業

(ア) 浄水場関係では，三野浄水場浄水池ほか築造工事に着手した。また，老朽化した施設の更新として，令和5年度から行ってきた大内加圧ポンプ場ポンプ及び電気設備設置工事が完了した。

(イ) 配水幹線では，岡南地区への安定給水を目的として，令和4年度から引き続き当新田線（口径600～150mm）配水管布設工事を行った。

イ 配水管整備事業

管路の耐震化，安定給水及び老朽管の更新による有収率の向上のため，配水管延長29,843m（口径300～25mm）を布設した。

ウ 諸施設整備事業

「アセットマネジメントによる施設更新計画」に基づき，三野浄水場第2水源取水ポンプ取替工事に着手した。また，令和5年度から行ってきた段原取水場受配電設備ほか取替工事及び，三野浄水場6号配水ポンプ電動機整備工事が完了した。

(注) アセットマネジメントとは，「持続可能な水道事業を実現するために，中長期的な視点に立ち，水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2:予算決算対照表(収益的収入及び支出)参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円,%)

区分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ増減又は不用額 C
収益的収入	18,602,899,000	18,558,276,963	99.8	△ 44,622,037
収益的支出	16,046,318,000	15,571,812,489	97.0	474,505,511

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は1,473,243,570円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は525,980,829円である。

・C欄について、収益的収入においては予算額に比べ決算額の増減(算式B-A)を表し、収益的支出においては不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額185億5,827万円は、予算額186億289万円に対し99.8%の執行率、また、収益的支出決算額155億7,181万円は、予算額160億4,631万円に対し97.0%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3:予算決算対照表(資本的収入及び支出)参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円,%)

区分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越又は繰越額 C	予算額に比べ増減又は不用額 D
資本的収入	4,009,329,160	3,329,807,957	83.1	569,514,415	△ 110,006,788
資本的支出	11,142,360,739	8,837,325,309	79.3	2,160,617,860	144,417,570

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は57,673,938円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は550,788,810円である。

・D欄について、資本的収入においては予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越額の増減(算式B+C-A)を表し、資本的支出においては不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額33億2,980万円は、予算額40億932万円に対し83.1%の執行率、また、資本的支出決算額88億3,732万円は、予算額111億4,236万円に対し79.3%の執行率となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債22億5,000万円、負担金10億6,911万円であり、資本的支出の内訳の主なものは、建設改良費67億4,896万円、企業債償還金19億7,144万円である。

また、資本的収入額33億2,980万円は、資本的支出額88億3,732万円に対して55億751万円不足するが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億1,688万円、繰越工事資金1,220万円、建設改良積立金11億9,704万円、過年度分損益勘定留保資金8億3,667万円、当年度分損益勘定留保資金29億4,471万円を補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

(単位：円，%)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
		令和6年度 A	令和5年度 B		
予算繰越	基幹施設整備事業	231,006,283	216,594,916	14,411,367	6.7
	配水管整備事業	202,969,900	147,416,000	55,553,900	37.7
	諸施設整備事業	720,863,060	321,040,000	399,823,060	124.5
	計	1,154,839,243	685,050,916	469,788,327	68.6
通次繰越	基幹施設整備事業	717,908,617	579,244,945	138,663,672	23.9
	配水管整備事業	0	114,808,878	△ 114,808,878	△ 100
	諸施設整備事業	287,870,000	0	287,870,000	—
	計	1,005,778,617	694,053,823	311,724,794	44.9
合計		2,160,617,860	1,379,104,739	781,513,121	56.7

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

翌年度繰越額の内訳は、予算繰越として基幹施設整備事業2億3,100万円、配水管整備事業2億296万円、諸施設整備事業7億2,086万円である。また、継続費通次繰越は、当新田線配水管布設工事などの基幹施設整備事業7億1,790万円と山浦浄水場非常用発電機設置工事などの諸施設整備事業2億8,787万円である。

予算繰越の理由は、主に下水道事業など他事業との関連による工程の調整及び、材料の納入に日数を要し工期延長となったためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

(単位：円，%)

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
2	9,562,257,157	1,864,113,495	19.5	92.3
3	10,270,341,495	2,087,777,079	20.3	112.0
4	10,654,466,079	1,614,015,414	15.1	77.3
5	9,757,832,414	1,379,104,739	14.1	85.4
6	9,048,999,739	2,160,617,860	23.9	156.7

3 経営成績

(1) 当年度純損益

損益計算書における総収益（経常収益と特別利益の合計）から総費用（経常費用と特別損失の合計）を差し引いた当年度純損益は、次表のとおりである。（資料第4:損益計算書年度比較表参照）

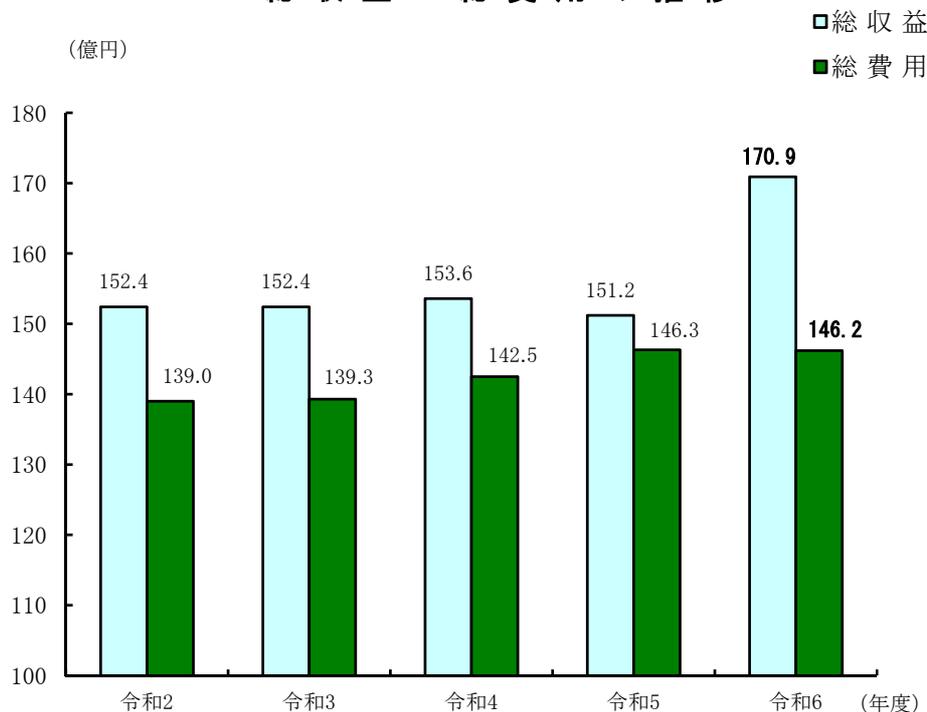
当年度純損益

（単位：円，％）

年度	総収益			総費用			当年度純損益 A - B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
2	15,239,918,447	99.7	100	13,900,599,073	101.2	100	1,339,319,374	109.6
3	15,244,087,164	100.0	100.0	13,925,698,677	100.2	100.2	1,318,388,487	109.5
4	15,359,063,529	100.8	100.8	14,253,540,781	102.4	102.5	1,105,522,748	107.8
5	15,115,279,114	98.4	99.2	14,628,972,419	102.6	105.2	486,306,695	103.3
6	17,085,033,466	113.0	112.1	14,615,497,044	99.9	105.1	2,469,536,422	116.9

（注）指数は令和2年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は170億8,503万円で、前年度に比べ19億6,975万円（13.0％）の増加、総費用は146億1,549万円で、前年度に比べ1,347万円（0.1％）減少している。

総収支比率は116.9％（前年度103.3％）を示し、24億6,953万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。純利益は令和5年度まで減少傾向にあったが、増加に転じた。

(2) 営業損益及び経常損益

営業損益及び経常損益は、次表のとおりである。(資料第4, 第5:費用節別年度比較表参照)

営業損益及び経常損益

(単位:円,%)

項	令和6年度		令和5年度		増減 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
営業収益	15,006,210,441	88.6	12,815,917,392	84.9	2,190,293,049	17.1
営業外収益	1,927,230,314	11.4	2,285,810,137	15.1	△ 358,579,823	△ 15.7
計(経常収益)	16,933,440,755	100	15,101,727,529	100	1,831,713,226	12.1
営業費用	14,268,748,827	97.7	14,077,054,217	96.2	191,694,610	1.4
営業外費用	338,085,425	2.3	549,791,104	3.8	△ 211,705,679	△ 38.5
計(経常費用)	14,606,834,252	100	14,626,845,321	100	△ 20,011,069	△ 0.1
営業損益	737,461,614		△ 1,261,136,825		1,998,598,439	
経常損益	2,326,606,503		474,882,208		1,851,724,295	
経常収支比率	115.9%		103.2%		12.7ポイント	

(注)・営業損益＝営業収益－営業費用

・経常損益＝経常収益－経常費用

・経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

営業収益は150億621万円、営業外収益は19億2,723万円で、その合計である経常収益は169億3,344万円となり、前年度に比べ18億3,171万円増加している。経常収益の増加の主な理由は、営業収益において給水収益が水道料金改定の実施により増加したためである。

営業費用は142億6,874万円、営業外費用は3億3,808万円で、その合計である経常費用は146億683万円となり、前年度に比べ2,001万円減少している。経常費用の減少の主な理由は、営業外費用において受託工事費が皆減したためである。

営業損益では7億3,746万円の利益が生じており、経常損益では23億2,660万円の利益が生じている。

経常収支比率は115.9%で、前年度に比べ12.7ポイント上昇している。(資料第7:経営分析表参照)

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

特別利益及び特別損失

(単位:円,%)

項	令和6年度	令和5年度	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	金額 B		
特別利益	151,592,711	13,551,585	138,041,126	1,018.6
特別損失	8,662,792	2,127,098	6,535,694	307.3

特別利益は、主にその他特別利益における財産処分に係る国庫補助金返還金に対する工業用水道事業会計からの負担金と、固定資産売却益である。

特別損失は、その他特別損失における御津工業用水道事業に係る国庫補助金返還金の水道事業会計負担分と、過年度損益修正損における過年度水道料金の減額分である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6:貸借対照表年度比較表参照)

要約比較貸借対照表

(単位：円，%)

科目	令和6年度末現在		令和5年度末現在		増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
固定資産	142,470,325,747	91.7	142,359,411,747	92.3	110,914,000	0.1
流動資産	12,927,134,744	8.3	11,871,636,439	7.7	1,055,498,305	8.9
資産合計	155,397,460,491	100	154,231,048,186	100	1,166,412,305	0.8
固定負債	25,802,888,420	16.6	25,332,395,226	16.4	470,493,194	1.9
流動負債	5,262,344,510	3.4	6,203,565,369	4.0	△ 941,220,859	△ 15.2
繰延収益	37,074,467,547	23.9	37,908,063,999	24.6	△ 833,596,452	△ 2.2
負債合計	68,139,700,477	43.8	69,444,024,594	45.0	△ 1,304,324,117	△ 1.9
資本金	79,016,847,572	50.8	77,758,781,603	50.4	1,258,065,969	1.6
剰余金	8,240,912,442	5.3	7,028,241,989	4.6	1,212,670,453	17.3
資本合計	87,257,760,014	56.2	84,787,023,592	55.0	2,470,736,422	2.9
負債・資本合計	155,397,460,491	100	154,231,048,186	100	1,166,412,305	0.8

ア 資産

資産合計は1,553億9,746万円であり、前年度末に比べ11億6,641万円(0.8%)増加している。これは、固定資産が1億1,091万円(0.1%)増加、流動資産が10億5,549万円(8.9%)増加したためである。

固定資産の増加は、主に構築物、機械及び装置、リース資産の増加が、資産から除却される減価償却累計額の増加を上回ったためである。

流動資産の増加は、主に現金預金及び未収金が増加したためである。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が258億288万円(構成比16.6%)、流動負債が52億6,234万円(構成比3.4%)、繰延収益が370億7,446万円(構成比23.9%)、資本金が790億1,684万円(構成比50.8%)、剰余金が82億4,091万円(構成比5.3%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は、主に企業債の増加により4億7,049万円(1.9%)増加、流動負債は、主に未払金及び未払費用の減少により9億4,122万円(15.2%)減少、繰延収益は、長期前受金は増加したが、収益化累計額が増加したことにより

8億3,359万円（2.2%）減少している。

資本金は、主に前年度未処分利益剰余金の処分により12億5,806万円（1.6%）増加している。

剰余金は、主に当年度未処分利益剰余金の増加により12億1,267万円（17.3%）増加している。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率

（単位：%）

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	算 式
固定資産対長期資本比率 （望ましい比率100%以下）	94.9	96.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率 （望ましい比率200%以上）	245.7	191.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 （望ましい比率100%以上）	243.9	188.2	$\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は94.9%で、前年度末に比べ1.3ポイント低下し、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は245.7%で、流動資産の増加及び流動負債の減少により、前年度末に比べ54.3ポイント上昇し、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は243.9%で、現金預金及び未収金の増加、流動負債の減少により、前年度末に比べ55.7ポイント上昇し、望ましいとされる比率を示している。

エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率

（単位：%）

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	算 式
有形固定資産 減 価 償 却 率	52.9	52.0	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合を示す有形固定資産減価償却率は52.9%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

(2) 収入状況

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

給水収益の収入状況

(単位：円，%)

給水収益	令和6年度					5年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
現年度分	15,516,065,698	14,161,039,621	91.3	97,160	1,354,928,917	91.2
過年度繰越分	1,178,414,133	1,158,650,817	98.3	4,494,529	15,268,787	98.5
合計	16,694,479,831	15,319,690,438	91.8	4,591,689	1,370,197,704	91.8

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和6年3月31日現在の水道料金未収金の額から令和6年度の水道料金減額分を控除した額を表している。

(参考) 納期限が次年度となる令和7年3月分調定額(1,187,290,550円)を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分の合計で98.8%となり、前年度と同率である。

収入率をみると、現年度分は91.3%で前年度と比べ0.1ポイント上昇、過年度繰越分は98.3%で、前年度と比べ0.2ポイント低下、合計では91.8%で、前年度と同率である。

収入未済額は13億7,019万円で、前年度に比べ1億9,165万円(16.3%)増加している。

不納欠損額は459万円で、前年度に比べ111万円(32.0%)増加している。

今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

(単位：円，%)

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	年度末残高 B	増減 C(B-A)	増減率 C/A
2	22,674,913,129	1,610,000,000	1,925,042,549	22,359,870,580	△315,042,549	△1.4
3	22,359,870,580	2,060,000,000	1,978,984,804	22,440,885,776	81,015,196	0.4
4	22,440,885,776	2,700,000,000	2,013,136,553	23,127,749,223	686,863,447	3.1
5	23,127,749,223	2,700,000,000	1,949,386,880	23,878,362,343	750,613,120	3.2
6	23,878,362,343	2,250,000,000	1,971,446,418	24,156,915,925	278,553,582	1.2

年度末残高は241億5,691万円で、前年度末に比べ2億7,855万円(1.2%)増加している。

利子負担率は1.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位：円，%)

科目			内容	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
収益的 収入	営業 収益	その他営業収益 (消火栓維持負担金)	消火栓に要する経費等 の一般会計負担金	96,337,015	100,143,000	△ 3,805,985	△ 3.8
	営業外 収益	他会計繰入金	簡易水道統合整備事業 一般会計繰入金	195,538	213,346	△ 17,808	△ 8.3
			児童手当に要する経費 に係る一般会計繰入金	25,041,000	21,050,000	3,991,000	19.0
			児童手当制度拡充のため のシステム改修費に係る 一般会計繰入金	737,000	0	737,000	—
			計	25,973,538	21,263,346	4,710,192	22.2
		他会計補助金	動力費の高騰に係る一般 会計補助金	0	168,372,714	△ 168,372,714	△ 100
		資本費繰入収益	簡易水道統合整備事業 資本費繰入収益	875,276	857,468	17,808	2.1
		小 計		26,848,814	190,493,528	△ 163,644,714	△ 85.9
	合 計		123,185,829	290,636,528	△ 167,450,699	△ 57.6	
資本的 収入	長期 前受金	負担金 長期前受金	消火栓設置一般会計 負担金長期前受金	11,208,525	4,611,000	6,597,525	143.1
	資本金	資本金	上水道安全対策事業 一般会計出資金	1,200,000	32,500,000	△ 31,300,000	△ 96.3
		合 計		12,408,525	37,111,000	△ 24,702,475	△ 66.6
	総 計		135,594,354	327,747,528	△ 192,153,174	△ 58.6	

本年度における繰入金の合計は1億3,559万円で前年度に比べ1億9,215万円(58.6%)減少している。収益的収入においては1億2,318万円で、前年度に比べ1億6,745万円(57.6%)減少、資本的収入においては1,240万円で、前年度に比べ2,470万円(66.6%)減少している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	2,469,536,422	486,306,695	1,983,229,727
	減価償却費	6,199,626,355	5,999,157,294	200,469,061
	固定資産除却損等	155,344,748	251,966,018	△ 96,621,270
	長期前受金戻入額	△ 1,821,518,893	△ 1,842,698,705	21,179,812
	資本費繰入収益	△ 875,276	△ 857,468	△ 17,808
	受取利息及び配当金	△ 11,249,659	△ 8,864,795	△ 2,384,864
	支払利息及び企業債取扱諸費	292,801,506	301,781,576	△ 8,980,070
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 33,407,378	△ 10,325,724	△ 23,081,654
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 107,171,384	299,666,689	△ 406,838,073
	未払金等の増減額 (△は減少)	△ 38,414,272	68,777,661	△ 107,191,933
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	105,219,539	△ 30,446,335	135,665,874
	前受金の増減額 (△は減少)	56,973,050	39,069,259	17,903,791
	預り金の増減額 (△は減少)	58,063,701	5,397,728	52,665,973
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 108,877,718	30,478,171	△ 139,355,889
	小計	7,216,050,741	5,589,408,064	1,626,642,677
	受取利息及び配当金	11,249,659	8,864,795	2,384,864
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 292,801,506	△ 301,781,576	8,980,070
計 (A)	6,934,498,894	5,296,491,283	1,638,007,611	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 6,861,873,928	△ 7,758,839,435	896,965,507
	有形固定資産の売却による収入	42,383,000	14,464,068	27,918,932
	無形固定資産の取得による支出	△ 167,155,267	△ 320,314,740	153,159,473
	国庫補助金収入	18,555,327	0	18,555,327
	国庫補助金返還金	△ 116,912,880	0	△ 116,912,880
	負担金収入	980,352,643	966,659,904	13,692,739
	一般会計からの繰入金による収入	12,083,801	5,050,717	7,033,084
計 (B)	△ 6,092,567,304	△ 7,092,979,486	1,000,412,182	
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,250,000,000	2,700,000,000	△ 450,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,971,446,418	△ 1,949,386,880	△ 22,059,538
	一般会計からの出資金による収入	1,200,000	150,200,000	△ 149,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 72,395,840	△ 72,493,026	97,186
	計 (C)	207,357,742	828,320,094	△ 620,962,352
資金増減額 (A+B+C)	1,049,289,332	△ 968,168,109	2,017,457,441	
資金期首残高	9,915,012,486	10,883,180,595	△ 968,168,109	
資金期末残高	10,964,301,818	9,915,012,486	1,049,289,332	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に減価償却費及び当年度純利益により69億3,449万円資金増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に浄水施設や管路などの有形固定資

産の取得による支出により 60 億 9,256 万円資金減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に建設改良等の財源に充てるための企業債による収入により 2 億 735 万円資金増加している。

この結果、本年度の資金期末残高は、10 億 4,928 万円増加して 109 億 6,430 万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本年度は、「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン 2017）」の後期の実施計画である「アクションプラン後期編」（令和 4～8 年度）の 3 年目に当たり、その目標の実現に向けて事業が進められている。

業務実績についてみると、本年度末給水人口は 692,403 人で、前年度末に比べ 3,052 人（0.4%）減少したが、普及率は 99.9%で前年度末と同率である。

年間総配水量は 85,166,641 m³で、前年度に比べ 377,960 m³（0.4%）増加し、年間有収水量は 77,108,787 m³で、前年度に比べ 92,691 m³（0.1%）増加している。有収率は 90.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。引き続き有収率の向上に努められたい。

本年度の建設改良事業についてみると、浄水場関係は三野浄水場浄水池ほか築造工事に着手した。また、老朽化した施設の更新として令和 5 年度から施工していた大内加圧ポンプ場ポンプ及び電気設備設置工事が完了した。配水幹線では、岡南地区への安定給水を目的として、令和 4 年度から引き続き当新田線配水管布設工事を施工するとともに、老朽管の更新及び耐震化対策のための配水管布設工事を施工した。諸施設整備事業では、段原取水場受配電設備ほか取替工事及び、三野浄水場 6 号配水ポンプ電動機整備工事が完了するとともに、「アセットマネジメントによる施設更新計画」に基づき三野浄水場第 2 水源取水ポンプ取替工事に着手した。

(2) 経営成績について

経営成績についてみると、総収益は 170 億 8,503 万円で、前年度に比べ 19 億 6,975 万円（13.0%）増加、総費用は 146 億 1,549 万円で、前年度に比べ 1,347 万円（0.1%）減少し、総収支比率は 116.9%（前年度は 103.3%）で、純利益 24 億 6,953 万円（前年度は 4 億 8,630 万円）の黒字となっている。なお、水道料金の改定を行い事業経営の健全性の確保を図ったため、営業損益は 7 億 3,746 万円の黒字、経常損益は 23 億 2,660 万円の黒字となっている。

財務比率については、固定資産対長期資本比率及び流動比率、当座比率とも望ましいとされる水準が維持されている。

経営努力に関しては、アセットマネジメント手法を活用した施設設備整備や、水道施設の統廃合、水道管路のダウンサイジングなどが見られる。

給水収益の収入状況については、現年度分と過年度繰越分を合せた収入率は 91.8%で、前年度と同率であり、過年度繰越分の収入未済額 1,526 万円、不納欠損額 449 万円が認められた。今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。

(3) 今後について

経営成績を最も端的に表す純利益は、平成 29 年度以降減少傾向にあったが、水道料金改定の実施により増加に転じた。

今後の経営見通しについてみると、収入面では人口減少や節水意識の高まりなどにより有収水量の大幅な伸びは期待できない。

一方、支出面では近年頻発し激甚化する豪雨、台風等の自然災害や南海トラフ地震をはじめとする巨大地震への対応などの災害対策の推進や、高度成長期に整備された施設・管路の更新と耐震化に対する投資が必要である。さらに、物価高の影響等も十分に考慮する必要がある。

こうした中、水道水の安定供給体制を維持した上で、業務効率化による職員数の縮減に取り組むなど、経営の安定化に努めているところである。

今後とも、「アクションプラン後期編」に掲げられた施策を着実に推進することにより、施設・管路の更新及び耐震化、並びに断水リスク軽減のための浸水・停電対策等を進めるとともに、経営改革の推進により財源の確保や事業の効率化を図り、持続的な水道事業の安定的な運営に努めて、引き続き市民に安全でおいしい水道水を供給されるよう要望する。

工業用水道事業会計

1 業務の概要

岡山工業用水道は、産業育成のための基幹施設として創設され、昭和41年4月から給水を開始して以来おおむね順調に推移してきた。また、御津工業用水道は、旧御津町において産業振興・雇用対策に係る国庫補助事業として創設され、平成3年6月から給水を開始して現在に至っている。

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1:業務実績年度比較表参照)

本年度末の給水件数は、岡山工業用水道においては前年度末と同様の7件、御津工業用水道においても前年度末と同様の7件、合計で前年度末同様の14件となっている。

年間契約水量は9,305,480^mで、前年度に比べ21,405^m (0.2%) 減少している。

年間総配水量は7,632,266^mで、前年度に比べ118,787^m (1.6%) 増加している。

年間有収水量は6,821,298^mで、前年度に比べ37,033^m (0.5%) 減少している。

また、有収率は89.4%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。これは、主に年間総配水量が増加したためである。

年間調定水量 (料金算定の基礎となる水量) の状況は、次表のとおりである。

年 間 調 定 水 量 の 状 況

(単位: ^m, %)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
年 間 調 定 水 量	9,317,079	9,343,746	9,095,597
前年度年間調定水量に比べた増水量 (減△)	△ 26,667	248,149	△ 64,833
前年度年間調定水量に比べた増水率 (減△)	△ 0.3	2.7	△ 0.7

年間調定水量は9,317,079^mで、前年度に比べ26,667^m (0.3%) 減少している。

(2) 建設改良事業

本年度に実施した建設改良事業は次のとおりである。

ア 諸施設整備事業

御津工業用水道で、金川取水場非常用発電機燃料貯蔵設備設置工事を行った。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2: 予算決算対照表(収益的収入及び支出) 参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位: 円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ 増減又は不用額 C
収益的収入	332,826,000	333,153,663	100.1	327,663
収益的支出	411,751,000	380,762,267	92.5	30,988,733

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は29,547,112円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は12,090,031円である。

・C欄について、収益的収入においては予算額に比べ決算額の増減(算式B-A)を表し、収益的支出においては不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額3億3,315万円は、予算額3億3,282万円に対し100.1%の執行率、また、収益的支出決算額3億8,076万円は、予算額4億1,175万円に対し92.5%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3: 予算決算対照表(資本的収入及び支出) 参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位: 円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財 源繰越又は繰 越額 C	予算額に比べ 増減又は不用額 D
資本的収入	0	0	-	0	0
資本的支出	24,049,000	15,536,923	64.6	0	8,512,077

(注)・決算額のうち、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は1,184,500円である。

・D欄について、資本的収入においては予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越額の増減(算式B+C-A)を表し、資本的支出においては不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額は0円である。

資本的支出決算額1,553万円は予算額2,404万円に対し64.6%の執行率となっている。

資本的支出の内訳は、建設改良費1,353万円、企業債償還金199万円である。

なお、資本的収入額0円が資本的支出額1,553万円に対して不足する1,553万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額118万円、過年度分損益勘定留保資金1,435万円

で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、該当がない。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

(単位：円，%)

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
2	212,971,607	12,430,000	5.8	6.4
3	150,646,000	20,395,200	13.5	164.1
4	70,395,200	21,000,000	29.8	103.0
5	61,948,000	0	0	0
6	20,050,000	0	0	0

3 経営成績

(1) 当年度純損益

損益計算書における総収益（経常収益と特別利益の合計）から総費用（経常費用と特別損失の合計）を差し引いた当年度純損益は、次表のとおりである。（資料第4:損益計算書年度比較表参照）

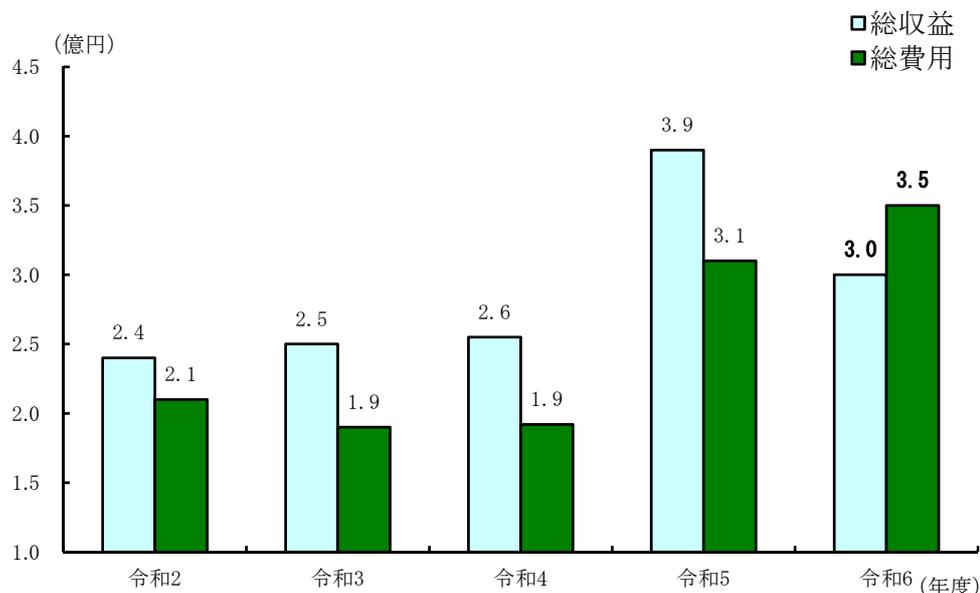
当年度純損益

（単位：円，％）

年度	総収益			総費用			当年度純損益 A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
2	242,912,888	98.8	100	208,210,534	112.7	100	34,702,354	116.7
3	247,693,797	102.0	102.0	185,765,765	89.2	89.2	61,928,032	133.3
4	255,302,591	103.1	105.1	192,291,751	103.5	92.4	63,010,840	132.8
5	385,311,880	150.9	158.6	310,245,968	161.3	149.0	75,065,912	124.2
6	303,606,632	78.8	125.0	352,399,736	113.6	169.3	△48,793,104	86.2

（注）指数は令和2年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は3億360万円で、前年度に比べ8,170万円（21.2%）減少となり、総費用は3億5,239万円で、前年度に比べ4,215万円（13.6%）増加している。

総収支比率は86.2%（前年度124.2%）を示し、4,879万円の純損失を生じ、赤字決算となっている。

(2) 営業損益及び経常損益

営業損益及び経常損益は、次表のとおりである。（資料第4，第5:費用節別年度比較表参照）

営業損益及び経常損益

(単位：円，%)

項	令和6年度		令和5年度		増減額 C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
営業収益	295,428,800	99.0	246,004,188	94.7	49,424,612	20.1
営業外収益	2,943,432	1.0	13,728,462	5.3	△ 10,785,030	△ 78.6
計(経常収益)	298,372,232	100	259,732,650	100	38,639,582	14.9
営業費用	229,451,747	99.8	187,634,817	99.8	41,816,930	22.3
営業外費用	350,533	0.2	390,784	0.2	△ 40,251	△ 10.3
計(経常費用)	229,802,280	100	188,025,601	100	41,776,679	22.2
営業損益	65,977,053		58,369,371		7,607,682	
経常損益	68,569,952		71,707,049		△ 3,137,097	
経常収支比率	129.8%		138.1%		△ 8.3ポイント	

(注)・営業損益＝営業収益－営業費用　・経常損益＝経常収益－経常費用

・経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

営業収益は2億9,542万円、営業外収益は294万円で、その合計である経常収益は2億9,837万円となり、前年度に比べ3,863万円増加している。経常収益の増加の主な理由は営業収益のうち給水収益が給水使用料金改定の実施により増加したためである。

営業費用は2億2,945万円、営業外費用は35万円で、その合計である経常費用は2億2,980万円となり、前年度に比べ4,177万円増加している。経常費用の増加の主な理由は営業費用の配水費において、負担金が増加したためである。

営業損益では6,597万円の利益が生じ、経常損益では6,856万円の利益が生じている。

経常収支比率は129.8%で、前年度に比べ8.3ポイント低下している。(資料第7：経営分析表参照)

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、次表のとおりである。(資料第4，5参照)

特別利益及び特別損失

(単位：円，%)

項	令和6年度	令和5年度	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	金額 B		
特別利益	5,234,400	125,579,230	△ 120,344,830	△ 95.8
特別損失	122,597,456	122,220,367	377,089	0.3

特別利益は、主にその他特別利益における御津工業用水道での上水道への一部移管に伴う国庫補助金返還金にかかる水道事業会計負担金である。

特別損失は、主にその他特別損失における岡山工業用水道での上水道施設との一部共用化に伴い水道事業会計より支出した国庫補助金返還金に対する負担金及び御津工業用水道での上水道への一部移管に伴う国庫補助金返還金である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6:貸借対照表年度比較表参照)

要約比較貸借対照表

(単位：円，%)

科目	令和6年度末現在		令和5年度末現在		増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
固定資産	1,013,745,445	43.5	1,044,604,865	44.9	△ 30,859,420	△ 3.0
流動資産	1,314,242,753	56.5	1,280,820,223	55.1	33,422,530	2.6
資産合計	2,327,988,198	100	2,325,425,088	100	2,563,110	0.1
固定負債	89,804,104	3.9	112,476,902	4.8	△ 22,672,798	△ 20.2
流動負債	167,642,034	7.2	92,902,383	4.0	74,739,651	80.4
繰延収益	23,491,565	1.0	24,202,204	1.0	△ 710,639	△ 2.9
負債合計	280,937,703	12.1	229,581,489	9.9	51,356,214	22.4
資本金	1,266,872,291	54.4	1,266,872,291	54.5	0	0
剰余金	780,178,204	33.5	828,971,308	35.6	△ 48,793,104	△ 5.9
資本合計	2,047,050,495	87.9	2,095,843,599	90.1	△ 48,793,104	△ 2.3
負債・資本合計	2,327,988,198	100	2,325,425,088	100	2,563,110	0.1

ア 資産

固定資産は10億1,374万円（構成比43.5%）で、前年度末に比べ3,085万円（3.0%）減少している。これは主に、資産から除却される減価償却累計額が増加したためである。

流動資産は13億1,424万円（構成比56.5%）で、前年度に比べ3,342万円（2.6%）増加している。これは、現金預金及び未収金が増加したためである。

その結果、資産合計は23億2,798万円で、前年度末に比べ256万円（0.1%）増加している。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が8,980万円（構成比3.9%）、流動負債が1億6,764万円（構成比7.2%）、繰延収益が2,349万円（構成比1.0%）、資本金が12億6,687万円（構成比54.4%）、剰余金が7億8,017万円（構成比33.5%）となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は、主に退職給付引当金の減少により2,267万円（20.2%）減少している。

流動負債は、主に未払金の増加により7,473万円（80.4%）増加している。

繰延収益は、長期前受金を償却した収益化累計額の増加により71万円（2.9%）減少している。

資本金は変動がなく、剰余金は当年度末処分利益剰余金の減少により4,879万円（5.9%）減少している。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率

(単位：%)

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	46.9	46.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	784.0	1,378.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	781.4	1,374.0	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は46.9%で、前年度末に比べ0.1ポイント上昇しているが、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は784.0%で、前年度末に比べ594.7ポイント低下しているものの、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は781.4%で、前年度末に比べ592.6ポイント低下しているものの、望ましいとされる比率を示している。

エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率

(単位：%)

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	算 式
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	67.9	66.7	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は67.9%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

(2) 収入状況

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

(単位：円，%)

給 水 収 益	令 和 6 年 度					令和5年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
現年度分	323,062,512	294,128,673	91.0	0	28,933,839	91.3
過年度繰越分	23,461,899	23,461,899	100	0	0	100
合 計	346,524,411	317,590,572	91.7	0	28,933,839	92.0

(参考) 納期限が次年度となる令和7年3月分調定額 (27,337,167円) を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分との合計で99.5%となっており、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

収入率をみると、現年度分は91.0%で前年度に比べ0.3ポイント低下、過年度繰越分は100%で前年度と同率、現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は91.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

収入未済額は2,893万円で、前年度に比べ547万円 (23.3%) 増加している。

なお、不納欠損は発生していない。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

(単位：円，%)

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	年度末残高 B	増減 C (B - A)	増減率 C/A
2	26,207,950	0	2,315,777	23,892,173	△ 2,315,777	△ 8.8
3	23,892,173	0	2,370,861	21,521,312	△ 2,370,861	△ 9.9
4	21,521,312	0	1,918,677	19,602,635	△ 1,918,677	△ 8.9
5	19,602,635	0	1,957,889	17,644,746	△ 1,957,889	△ 10.0
6	17,644,746	0	1,997,903	15,646,843	△ 1,997,903	△ 11.3

本年度末残高は1,564万円で、前年度末に比べ199万円 (11.3%) 減少している。利子負担率は1.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円，%)

科 目		内 容	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A - B)	増減率 C/B	
収益的 収入	営業外 収益	他会計繰入金	児童手当の給付に要する経費に係る一般会計繰入金	720,000	780,000	△ 60,000	△ 7.7
	他会計補助金	動力費の高騰に係る一般会計補助金	0	11,102,712	△ 11,102,712	△ 100	
合 計			720,000	11,882,712	△ 11,162,712	△ 93.9	

本年度における繰入金の合計は72万円で、前年度に比べ1,116万円 (93.9%) 減少している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 48,793,104	75,065,912	△ 123,859,016
	減価償却費	42,704,420	43,272,346	△ 567,926
	固定資産除却損等	0	△ 2,437,186	2,437,186
	長期前受金戻入額	△ 710,639	△ 710,639	0
	受取利息及び配当金	△ 1,390,956	△ 1,019,880	△ 371,076
	支払利息及び企業債取扱諸費	350,533	390,547	△ 40,014
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,662,800	11,463,064	△ 18,125,864
	未払金等の増減額 (△は減少)	63,258,046	26,854,534	36,403,512
	前受金の増減額 (△は減少)	132,396	△ 126,332	258,728
	預り金の増減額 (△は減少)	92,647	△ 15,540	108,187
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,753,813	△ 23,633,393	2,879,580
	小計	28,226,730	129,103,433	△ 100,876,703
	受取利息及び配当金	1,390,956	1,019,880	371,076
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 350,533	△ 390,547	40,014
計 (A)	29,267,153	129,732,766	△ 100,465,613	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	0	△ 68,497,000	68,497,000
	負担金収入	0	△ 45,106,628	45,106,628
	計 (B)	0	△ 113,603,628	113,603,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,997,903	△ 1,957,889	△ 40,014
	リース債務の返済による支出	△ 509,520	△ 509,520	0
	計 (C)	△ 2,507,423	△ 2,467,409	△ 40,014
資金増減額 (A+B+C)		26,759,730	13,661,729	13,098,001
資金期首残高		1,252,993,449	1,239,331,720	13,661,729
資金期末残高		1,279,753,179	1,252,993,449	26,759,730

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に未払金等及び減価償却費により2,926万円資金増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、増減はない。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出及びリース債務の返済による支出により250万円資金減少している。この結果、資金期末残高は、2,675万円増加して12億7,975万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本年度も、「岡山市工業用水道事業計画（令和7年3月一部改訂）」に基づき、その目標の実現に向けて事業が進められた。

業務実績については、本年度末の給水件数は、前年度末と同様14件となっている。また、年間総配水量は7,632,266^mで、前年度に比べ118,787^m（1.6%）増加し、年間有収水量は6,821,298^mで、前年度に比べ37,033^m（0.5%）減少している。有収率は89.4%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。有収率の向上に努められたい。

なお、年間調定水量は9,317,079^mで、前年度に比べ26,667^m（0.3%）減少している。

(2) 経営成績について

経営成績については、給水使用料金改定の実施により、営業損益は6,597万円の黒字、経常損益も6,856万円の黒字となっているものの、上水道施設との一部共用化に伴う特別損失のため、純損益は4,879万円の赤字（前年度は純利益7,506万円）、総収支比率は86.2%（前年度124.2%）で、前年度に比べ38ポイント低下している。

なお、総収益は3億360万円で、前年度に比べ、8,170万円（21.2%）減少、総費用は3億5,239万円で、4,215万円（13.6%）増加している。

財務比率については、すべての比率において、望ましいとされる水準が維持されている。

(3) 今後について

経営見通しについてみると、収入面について、給水使用料金改定を実施し、給水収益は増加となったが、営業収益の大部分を占める給水収益の今後の動向は、工場進出による需要増加や給水契約事業所の撤退による需要減少などに左右されるため、長期的に予測することが困難である。

一方、支出面では、上水道施設との一部共用化により建設投資の抑制が図られたが、引き続き老朽化した施設や管路の計画的な更新と南海トラフ地震などに備えた耐震化に対する投資が必要である。

今後とも、経済環境や給水契約事業所の利用状況の変化を注視し、「岡山市工業用水道事業計画」に沿った施策の着実な推進によって、工業用水の安定供給と一層の効率的な事業経営に努められるよう要望する。